

201326024B (1/2)

厚生労働科学研究費補助金
労働安全衛生総合研究事業

安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発と
その公表ガイドの作成に関する研究

(H23—労働—若手—006)

平成23～25年度 総合研究報告書

研究代表者 永田 智久

平成26(2014)年3月

目 次

I. 総合研究報告

安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発とその公表ガイドの作成に関する研究	1
研究代表者 永田 智久	

II. 分担研究報告

1. 衛生・健康管理の費用	5
---------------	---

研究代表者 永田 智久、研究分担者 梶木繁之、立石清一郎

2. 安全衛生活動の費用	23
--------------	----

研究代表者 永田 智久、研究分担者 柴田喜幸、梶木繁之、立石清一郎、岡原伸太郎

3. 健康管理コスト集計表および記入マニュアルの作成と活用例	47
--------------------------------	----

研究代表者 永田 智久、研究分担者 柴田喜幸、梶木繁之、立石清一郎、岡原伸太郎

4. 安全衛生活動の効果指標に関する研究	69
----------------------	----

研究代表者 永田 智久、研究分担者 永田昌子

5. 安全衛生活動の評価指標の実用性に関する研究	79
--------------------------	----

研究代表者 永田 智久、研究分担者 永田昌子

6. 労働生産性の低下による損失額と医療費との関係	87
---------------------------	----

研究代表者 永田 智久、研究分担者 永田昌子

7、8. 企業の社会的責任活動（CSR）関連報告書における安全衛生の位置づけ調査	99
--	----

研究代表者 永田 智久、研究分担者 丸山崇

9. CSR関連報告書における労働安全衛生の報告のための資料集の作成	113
------------------------------------	-----

研究代表者 永田 智久

III. 資料集

1. CSR関連報告書における労働安全衛生の報告のための資料集	117
---------------------------------	-----

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）
総合研究報告書

安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発とその公表ガイドの作成に関する研究

研究代表者 永田 智久 産業医科大学産業生態科学研究所 助教

研究要旨：

本研究では、安全衛生活動の費用対効果を可視化することで、事業者が自ら活動进行评估し、効率的・効果的な活動を促進するとともに、その結果を外部に公表することで企業価値が高まることがインセンティブとなり、より一層、自主的活動が推進されることを目指している。費用面は、安全衛生コスト集計表、衛生・健康管理コスト集計表、健康管理コスト集計表を完成させた。（ツールは、<http://ohtc.med.uoeh-u.ac.jp/health-accounting.html>よりダウンロード可能である。）安全衛生活動の効果指標について、企業が主に享受する効果は、帰属意識の向上、疾病休業の低減、労働生産性の向上、企業イメージの向上、労働者が主に享受する効果は、健康の改善、私生活の充実、満足度の向上であり、これらの効果指標はすべて、企業が主に享受する効果指標に結びついていた。1事業所で労働生産性の低下による損失額を算出したところ、医療費に比べて多額であるとの結果であった。症状別では、腰痛、アレルギーによる労働生産性の低下が大きかった。CSRに関して、東証一部上場企業が公開している報告書を9年間にわたって分析し、その結果をまとめた。CSR関連報告書のなかで、労働安全衛生に関する報告を行う際に参考となる資料集を作成した。

研究分担者：

研究分担者	柴田 喜幸	産業医科大学産業医実務研修センター	准教授
研究分担者	梶木 繁之	産業医科大学産業生態科学研究所	講師
研究分担者	立石 清一郎	産業医科大学産業医実務研修センター	助教
研究分担者	永田 昌子	産業医科大学産業医実務研修センター	助教
研究分担者	岡原 伸太郎	産業医科大学産業医実務研修センター	助教

A. 研究目的

本研究では、安全衛生活動の費用対効果を可視化することで、事業者が自ら活動を評価し、効率的・効果的な活動を促進するとともに、その結果を外部に公表することで企業価値が高まることがインセンティブとなり、より一層、自主的活動が推進されることを目指す。そのため、安全衛生活動の費用対効果を算出するための手法を確立すること、また、労働安全衛生活動をCSR関連報告書で公表する際に参考となる資料を作成することを目的とする。

B. 研究方法

(1) 安全衛生活動の費用

・研究代表者は、平成20年度に3事業所の専属産業医にインタビュー調査を実施し、その結果をもとに労働安全衛生活動にかかる費用を算出するためのツール（安全衛生コスト集計表）を開発した。

・安全衛生コスト集計表をもとに、衛生・健康管理コスト集計表、健康管理コスト集計を作成し、実際に事業所において費用算出を行った。

・災害コストは、1社（E事業場、製造業）で実際に発生した災害について、安全衛生担当者とともに事後的に災害コストの算出を行った。

(2) 安全衛生活動の効果

・職域で実施された経済評価研究をレビューし、用いられている効果指標の整理を行った。

・106の関係団体、事業者団体に対して、安全衛生活動の評価指標に関する質問紙調査を実施した。

・某企業（製造業）の1事業所で無記名自記式質問紙調査を実施した。Stanford Presenteeism Scaleを用いて、労働生産性の低下を調査した。また、レセプトデータから医療費を分析し、労働生産性の低下による損失額と比較した。

(3) 企業の社会的責任活動（CSR）関連報告書における安全衛生の位置づけ調査
・2004年度から2012年度まで、各年の東洋経済新報社会社四季報秋号に基づき、東証一部上場企業がホームページ上に公開しているCSR関連報告書により、労働安全衛生活動に関する記載内容を調査した。

（倫理面への配慮）

必要に応じて、研究目的、計画、倫理的配慮について文書を交付して説明を行い、研究協力の同意を口頭で得た。本研究は、産業医科大学倫理委員会の承認を得た。

C. 研究結果

(1) 安全衛生活動の費用

・安全衛生コスト集計表、衛生・健康管理コスト集計表、健康管理コスト集計表を完成させた。

・ツールは、<http://ohtc.med.uoeh-u.ac.jp/health-accounting.html>よりダウンロード可能である。

・実際に集計表を使用し、結果を分析した「事例集」を作成した。（別冊）

(2) 安全衛生活動の効果

・企業が主に享受する効果は、帰属意識の向上、疾病休業の低減、労働生産性の向上、企業イメージの向上であった

・労働者が主に享受する効果は、健康の改

善、私生活の充実、満足度の向上であり、これらの効果指標はすべて、企業が主に享受する効果指標に結びついていた

・主に社会が享受する効果は、医療費の減少であった。

・1事業所での調査では、医療費は1人あたり平均85,264円、一方、労働生産性の低下による損失額は1,475,959円であった。

(3) 企業の社会的責任活動(CSR)関連報告書における安全衛生の位置づけ調査

CSR関連報告書における労働安全衛生の報告のための資料集を作成した。(巻末に掲載)

D. 考察

本研究では、安全衛生活動にかかる費用と効果を可視化すること、また、CSR関連報告書のなかで労働安全衛生に関する報告を行う際に参考となる資料を作成することを目的とした。

安全衛生活動は、衛生・健康管理活動と一体として実施されることが多いため、活動毎に費用を計算できる集計表を作成した。実際に事業場で活用したところ、特に産業保健サービスを受けるためにかかる時間分の人件費(機会費用)が多いことがわかった。健康管理において、単にサービスを専門職が実施するだけでは健康になるわけではなく、広く労働者にサービスが行き届いて初めて健康へと結びつく。その意味でも、機会費用も含めて分析を行うことは、安全衛生・健康管理活動の実態を把握するうえで重要であると考えられる。

安全衛生活動の効果について、文献レビ

ュー等で整理を行った。特に労働生産性の向上に結びつくと考えている研究が多く、プレゼンティーズムという概念で定量化を試みているものが多かった。本研究では、1事業所で労働生産性の低下による損失額を計算し、医療費と比較した。その結果、医療費に比べて、労働生産性の低下による損失額の方が大きく、重要な課題であることが示唆された。

CSRに関して、東証一部上場企業が公開している報告書を9年間にわたって分析し、その結果をまとめた。CSR関連報告書のなかで、労働安全衛生に関する報告を行う際に参考となる資料集を作成した。

F. 健康危険情報

特記事項なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Development of a cost estimation tool for total occupational safety and health activities, and occupational health services: Cost estimation from a corporate perspective, Nagata T, Mori K, Aratake Y: Journal of Occupational Health: 2014 (in press)

2. 学会発表

①企業の社会的責任から見た労働安全衛生(21)～東証一部上場企業発行 Corporate Social Responsibility 関連報告書の9年間縦断調査～永田智久、平良素生、酒井洗典、高橋宏典、石川麻子、古屋佑子、森晃爾、第86回日本産業衛生学会、愛媛、2012年5月

②産業保健活動のコスト分析、加藤杏奈、

永田智久、平岡美佳、小田上公法、石田裕美、昇淳一郎、荒武優、井手宏、梶木繁之、小林祐一、森晃爾、第 86 回日本産業衛生学会総会、2013 年 5 月（予定）

③産業保健活動に於けるコスト分析方法の一例、小田上公法、永田智久、小林祐一、森晃爾、産業医・産業看護全国協議会（名古屋）、2013 年 9 月

④Occupational Safety and Health

Aspects of CSR -Nine-year longitudinal research on Japanese companies listed on the TSE-1-, Tomohisa Nagata, Mika Hiraoka, Mai Norimune, Kousuke Sakai Seitarou Ikemizu, Taichi Shimizu, Daisuke Miyabe, Hirosuke Takahashi,

Koji Mori: the 2014 American Occupational Health Conference (AOHC), U.S.A. April 2014

H. 知的財産権の出願・登録状況
（予定を含む。）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）
総合研究報告書

安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発とその公表ガイドの作成

1. 衛生・健康管理の費用

研究代表者 永田 智久 産業医科大学 産業生態科学研究所 助教
研究分担者 梶木 繁之 産業医科大学 産業生態科学研究所 講師
研究分担者 立石 清一郎 産業医科大学産業医実務研修センター助教

研究要旨：

先行研究で作成した、安全衛生活動にかかる費用を算出するツール「安全衛生コスト集計表」を改編し、4事業所で衛生・健康管理活動にかかる費用を算出した。算出には研究代表者、研究分担者が事業所を訪問し、活動内容を聴取した上で具体的な算出方法の説明を行った。その結果、産業医や衛生管理者等、衛生・健康管理を担当する者の人件費は33,302～55,184円であった。一方、衛生・健康管理を担当しない者（例：製造現場、経理、生産管理等、衛生・健康管理を主業務としない部署の社員を指す）の人件費は21,437～200,716円と幅があった。経費額は、39,744～141,991円であった。また、1事業所（製造業）で災害（被災者1名の不休災害であり、被災者は医療機関を受診、その後の受診は特に必要でなかった事例）が起こった後に企業が支出した費用を算出したところ、合計額は2,31千円であった。

4事業所での衛生・健康管理活動の費用算出結果をまとめ、コスト算出ツール「衛生・健康管理コスト集計表」を完成させた。

研究協力者：

昇淳一郎 （パナソニック ヘルスケア株式会社）
石田裕美 （パナソニック ヘルスケア株式会社）
荒武優 （あらたけ労働衛生コンサルタント事務所）
井手宏 （三井化学株式会社 岩国大竹工場）
加藤杏奈 （産業医科大学産業医実務研修センター）
深井航太 （慶應義塾大学医学部衛生学・公衆衛生学教室）
小田上公法 （産業医科大学産業医実務研修センター）
尾土井悠 （産業医科大学産業医実務研修センター）

A. 研究目的

経済的に厳しい経営環境の現在、企業は海外に工場移転する等、企業存続のための取り組みを進めている。天然資源の乏しい日本において、人的資源の活用がより求められている。その基礎となる労働者の健康や安全は、誰もが重要と考える事柄である一方、企業での安全衛生・健康管理の取り組みは一義的には利潤を生み出さない活動であり、安全衛生関連部署はコストセンターと認識されている。建設業では、約6割の企業が、最近の厳しい経営環境で、安全衛生管理活動が支障もしくは後退した、としている。（「建設業における安全経費の取扱い等に関するアンケート調査」建設業労働災害防止協会（2009年5月））安全衛生活動、健康管理活動を行わないことは、人的損失の他に、経済的損失ももたらす事柄であるが、その影響が可視化されていないため、一般には認識されていないのが現状である。

本研究では、企業の視点に立って、（1）企業が衛生・健康管理活動に支出している費用を算出するためのツールを開発するとともに、実際に支出している費用の内訳を明らかにすることを目的とする。また、（2）労働災害が起こった後にかかる費用を算出すること、を目的とする。

B. 研究方法

研究代表者は、平成20年度に3事業所の専属産業医にインタビュー調査を実施し、その結果をもとに労働安全衛生活動にかかる費用を算出するためのツール（安全衛生コスト集計表）を開発した。本年度は安全衛生活動の中で、衛生・健康管理活動に特化

して研究を進めた。

（1）衛生・健康管理コスト

4社（B～E、4事業場、いずれも製造業）の産業医、看護師、安全衛生担当者、経理担当者に対して実際の活動内容を聴取するとともに、衛生・健康管理コスト集計表の使用方法を口頭で説明し、コスト算出を依頼した。

（2）災害コスト

1社（E事業場、製造業）で実際に発生した災害について、安全衛生担当者とともに事後的に災害コストの算出を行った。

（倫理面への配慮）

本研究において、産業医等へ調査内容を口頭で説明、文書を交付した。調査協力企業の求めがあった場合は、秘密保持契約を締結した。本研究は、研究代表者が所属する産業医科大学の倫理審査委員会にて審査を受け、承認された。

C. 研究結果

B事業場：1370人（男1200人、女170人）

C事業場：1080人（男1026人、女54人）

D事業場：837人（男673人、女164人）

E事業場：223人（男215人、女8人）

いずれも製造業

（1）衛生・健康管理コスト

4事業所で衛生・健康管理の活動内容を聴取し、コストを算出した。集計表に漏れていた項目は、喫煙設備のみであった。本項目を「2. 設備、備品等」に追加した。また「労働衛生マネジメントシステム」と「労働衛生活動の管理」をまとめて「労働衛生活動の管理（マネジメント）」とするなど、集約化を行い15の活動項目にまとめた。（表

1)

4事業所でのコスト算出において、漏れなく衛生・健康管理コストが算出できることを確認し、「衛生・健康管理コスト集計表」を完成させた。

本ツールは、

<http://ohtc.med.uoeh-u.ac.jp/health-accounting.html>

よりダウンロード可能である。

4事業所の詳細なデータは巻末に掲載した。4事業所における「労働者1人当たりの人件費、経費額」を表2、図1に示す。産業医や衛生管理者等、衛生・健康管理を担当する者の人件費は33,302～55,184円であった。一方、衛生・健康管理を担当しない者（例：製造現場、経理、生産管理等、衛生・健康管理を主業務としない部署の社員を指す）の人件費は21,437～200,716円と幅があった。経費額は、39,744～141,991円であった。

(2) 災害コスト

1社（E事業場、製造業）で算出した災害コストを表3に示す。本事例は、被災者1名の不休災害であり、被災者は医療機関を受診、その後の受診は特に必要でなかった事例である。

災害コストの合計額は2,31千円であった。本事例では、大きな設備改善が必要でなく、物的防護対策として600千円を支出したのみであり、他はすべて被災者対応や対策会議等、労働者が災害に関して費やした時間分の人件費となっている。また、本災害によりライン作業が中止となることによる影響はごくわずかであったため、災害コスト

に含めていない。

D. 考察

企業、事業場で行われている衛生・健康管理活動にかかるコストを算出するためのツール（衛生・健康管理コスト集計表）を開発した。開発段階で、“occupational health AND cost benefit”，“occupational health AND economic evaluation”で検索を行い、産業保健活動にかかる費用にて調査を行った。その結果、安全衛生活動のコストの定義に言及した文献(Defining Total Corporate Health and Safety Costs—Significance and Impact, William Brady et.al. JOEM vol. 39, 1997)等は認めたものの、産業保健活動のコストを算出するためのツールは研究者が検索した限り、認めなかった。

衛生・健康管理コスト集計表には課題が存在する。

1. 「2. 設備、備品等」の中で、局所排気装置や喫煙設備をすべて把握することが困難であった。特に、当該年度以前に購入されたものを把握することは困難であった。また、どこまでの設備を「衛生・健康管理活動に関する設備」とするか定義をしなかったため、当該設備を想定すること自体、困難であった。設備によっては、安全装置がすでに組み込まれているものが存在する。例えば、防音装置が内蔵された設備等がこれに該当する。この場合、設備費用の中から衛生・健康管理コストを抜き出すことは困難である。

本課題に関して、設備の定義を明確に定め、経理課等の他部門と連携して調査を実施すれば、定義内のすべてのコストを算出

することは可能であろうが、算出するための時間、労力を勘案すると非現実的である。

2. 人件費を算出する際、法定福利費も含め、企業が支出する人件費を算出した。しかし、所定外給与を算入するか否か、等の詳細な定義を行わなかったため、企業間でばらつきが存在する。本課題に関して、定義を明確に定め、算出式のモデルを示すことで対応可能である。

3. 「14. 労働災害関係 (2)労働災害発生後の対応」を算出することが困難であった。この部分はE社において算出を試みた(災害コストの算出)。本算出は、先行研究の情報を使用せず、E社独自の判断で進めたが、先行研究(災害コストの実際-安全対策の費用対効果に関する調査研究委員会報告書、平成16年3月、中央労働災害防止協会)での知見とほとんど相違を認めなかった。

衛生・健康管理コスト集計表で算出された結果を、当該企業内の活動評価や意思決定に使用するのであれば、1、2の課題は問題とならない。企業間で比較を行う場合には、共通の定義をした上で比較する必要がある。

今回はコスト算出を主に産業保健スタッ

フ(E社は安全衛生担当者、経理担当者)に依頼した。算出するためにかかる時間は、のべ40時間(1週間前後)であった。

E. 結論

衛生・健康管理にかかる費用を算出するためのツールを開発し、4社でデータを収集した。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表

Kiminori Odagami et al. "How to calculate the total cost of occupational health and safety activity", ICOH 2012, Cancun

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

表 1. 活動項目

1. 緊急・救急対応	9. 労働衛生活動の管理(マネジメント)
2. 設備、備品等	10. 免許、作業主任者他
3. 作業環境測定	11. 衛生教育
4. 健康診断	12. 会議(衛生分のみ)
5. 健康管理	13. パトロール
6. メンタルヘルス対策	14. 労働災害関係
7. 衛生・健康管理部署運営	15. その他
8. 健康の保持増進活動、福利厚生	

表 2. 労働者 1 人当たりの人件費、経費額

	B社	C社	D社	E社
人件費(衛生・健康管理担当者)	¥47,993	¥55,184	¥35,653	¥33,302
人件費(衛生・健康管理の非担当者)	¥58,840	¥28,636	¥21,437	¥200,716
経費	¥45,804	¥101,334	¥39,744	¥141,991
	¥152,636	¥185,153	¥96,834	¥376,009

図 1. 労働者 1 人当たりの人件費、経費額

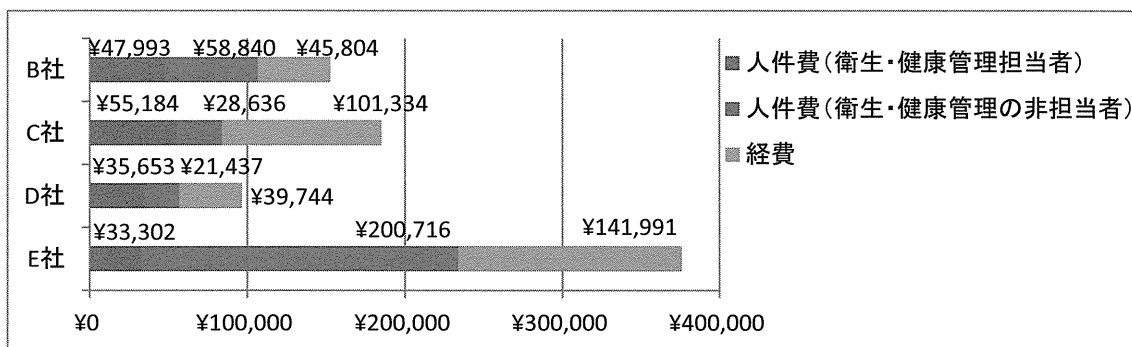


表 3. 不休災害発生（1 件、1 名、軽微、製造職場の場合）に伴う災害コスト

No.	項目	内容	金額(千円)
1	被災者への対応	①管理監督者か被災者を医療機関へ連れて行き、帰る時間 2名×3時間=6人・時間 4.22千円/時間	25.32
		②治療費	60
		③職制管理職による被災者家族への対応 1名×5時間=5人・時間	21.1
2	関係者への連絡	①労働基準監督署への連絡(環境安全) 1名×3時間=3人・時間	12.66
		②社内関係部署への報告(環境安全) 1名×3時間=3人・時間	12.66
3	現場調査	①関係者による現場確認時間(発生職場、経営層、事務局、環境安全等) 10名×2時間=20人・時間	84.4
4	対策会議	①原因特定と対策立案(発生職場、環境安全) 6名×4時間=24人・時間	101.28
5	災害現場への対策	①物的防護対策の実施	600
		②リスクアセスメントの実施、手順書の改定 4名×5時間=20人・時間	84.4
6	安全衛生委員会での報告	①本社安全衛生委員会での報告 40名×0.5時間=20人・時間（5千円/時間）	100
		②当社「安全衛生委員会」での報告 40名×0.5時間=20人・時間	84.4
7	災害発生職場への教育	①対策内容の説明、周知徹底 90名×2.0時間=180人・時間	759.6
8	報告書の作成	①「負傷災害速報」の作成(発生職場、環境安全、事務局) 4名×5時間=20人・時間	84.4
		②「災害防止対策報告書」の作成(発生職場、環境安全、事務局) 4名×6時間=24人・時間	101.28
		③「負傷災害報告」の作成(発生職場、環境安全、事務局) 4名×5時間=20人・時間	84.4
9	労働基準監督署への対応	①指導標に対する是正報告書作成 4名×5時間=20人・時間	84.4
		②監督署への是正報告書の提出 1名×2時間=2人・時間	8.44
10	総合計	(労務費 4.22千円/時間で算出)	2,308.74

B社データ

対象期間(衛生・健康管理コスト集計表の算出年度)

2010年4月～2011年3月

産業(業務)(産業大分類より): 製造業

集計範囲(事業所)の従業員数

男性 1,200人 女性 170人 合計 1,370人

一人、1時間あたりの人件費 人数 1人、1時間あたりの人件費

管理職 63人 6,000円

一般社員 1150人 4,800円

全社員 1,370人 5,000円

管理職の定義 (ライン管理職)係長以上

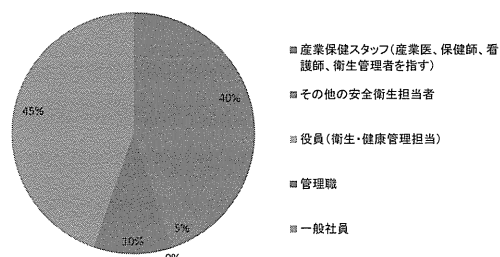
A.人件費

	職名、職位、業務内容など	費用			
		人件費	衛生・健康管理業務比率(0~100%)	人数	衛生・健康管理業務分の人件費
A. 人件費(賞与、福利厚生費、各種手当を含む)					
ここでは、衛生・健康管理業務に従事している者の人件費を算出します。					
1. 衛生・健康管理業務が主な業務である部署(健康管理室、安全衛生課など)の者					
(注)安全衛生室専属スタッフで、安全管理業務50%、衛生・健康管理業務50%の人は、衛生・健康管理業務比率を50%と記載してください。					
	産業医(専属)1、保健師3、衛生管理者3			7	¥58,500,000
	作業環境測定士 衛生管理者に含む				¥0
	管理栄養士、事務スタッフ、臨床検査技師			3	¥7,250,000
					¥0
					¥0
	小計1				¥65,750,000
2. 衛生・健康管理業務が主な業務でない部署(製造部門、研究開発部門など)の者					
(1)管理職					
B.活動別のコスト に記載					
(2)社員(例)安全衛生推進員など					
B.活動別のコスト に記載					
(3)役員(衛生・健康管理業務を管轄している役員のみ)(例)安全衛生担当役員					
B.活動別のコスト に記載					
人件費合計	合計 1+2+3+4				¥65,750,000

B 社 集計結果

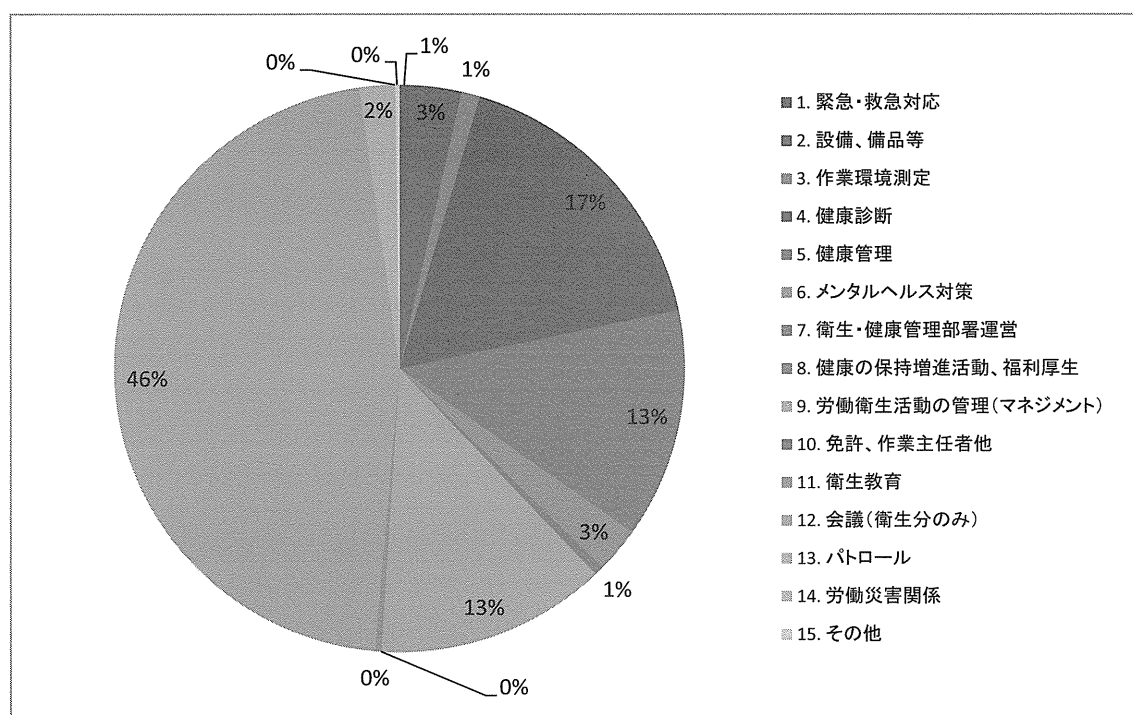
人件費の内訳

衛生・健康管理を担当する者の人件費		
産業保健スタッフ (産業医、保健師、看護師、衛生管理者を指す)	¥58,500,000	40.0%
その他の安全衛生担当者	¥7,250,000	5.0%
役員(衛生・健康管理担当)	¥0	0.0%
衛生・健康管理を担当しない者の人件費		
管理職	¥15,220,600	10.4%
一般社員	¥65,389,920	44.7%
合計	¥146,360,521	



「衛生・健康管理を担当しない者の人件費」の、活動ごとの内訳

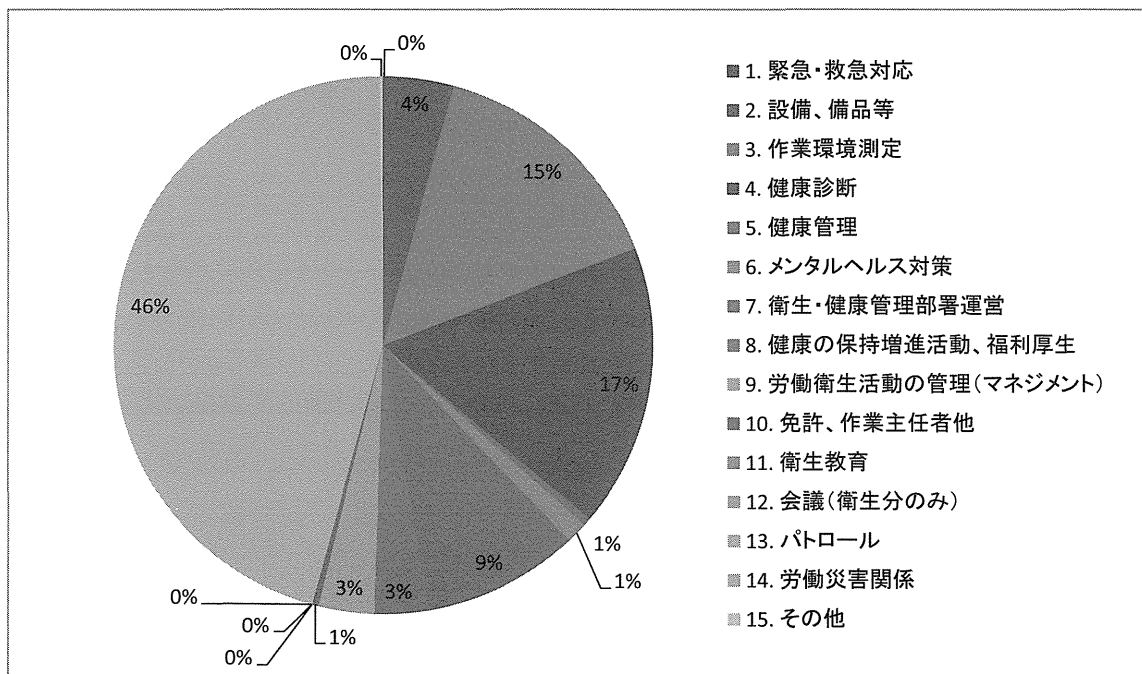
1. 緊急・救急対応	¥432,000	0.5%
2. 設備、備品等	¥2,400,000	3.0%
3. 作業環境測定	¥864,000	1.1%
4. 健康診断	¥13,797,000	17.1%
5. 健康管理	¥10,557,600	13.1%
6. メンタルヘルス対策	¥2,098,320	2.6%
7. 衛生・健康管理部署運営	¥0	0.0%
8. 健康の保持増進活動、福利厚生	¥420,000	0.5%
9. 労働衛生活動の管理(マネジメント)	¥10,572,000	13.1%
10. 免許、作業主任者他	¥0	0.0%
11. 衛生教育	¥288,000	0.4%
12. 会議(衛生分のみ)	¥37,360,000	46.3%
13. パトロール	¥1,620,000	2.0%
14. 労働災害関係	¥0	0.0%
15. その他	¥201,600	0.3%
合計	¥80,610,520	



経費額、投資額の内訳

	経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)
1. 緊急・救急対応	¥110,000	¥80,000	¥320,000
2. 設備、備品等	¥2,550,000	¥44,613,333	¥137,200,000
3. 作業環境測定	¥9,350,000	¥0	¥0
4. 健康診断	¥10,700,000		
5. 健康管理	¥305,000		
6. メンタルヘルス対策	¥800,000	¥0	¥0
7. 衛生・健康管理部署運営	¥5,850,000	¥3,050,000	¥15,250,000
8. 健康の保持増進活動、福利厚生	¥2,050,000		
9. 労働衛生活動の管理(マネジメント)	¥2,100,000		
10. 免許、作業主任者他	¥236,000		
11. 衛生教育	¥0		
12. 会議(衛生分のみ)	¥0		
13. パトロール	¥0		
14. 労働災害関係	¥28,600,000		
15. その他	¥100,000		
合計	¥62,751,000	¥47,743,333	¥152,770,000

経費額の内訳



C社データ

対象期間(衛生・健康管理コスト集計表の算出年度)

2010年1月～2010年12月

産業(業種)(産業大分類より):製造業

集計範囲(事業所)の従業員数

男性 1,026人 女性 54人 合計 1,080人

一人、1時間あたりの人件費	人数	1人、1時間あたりの人件費
管理職(課長職以上)	105人	5,000円

一般社員	975人	3,000円
------	------	--------

全社員	1,080人	3,194円
-----	--------	--------

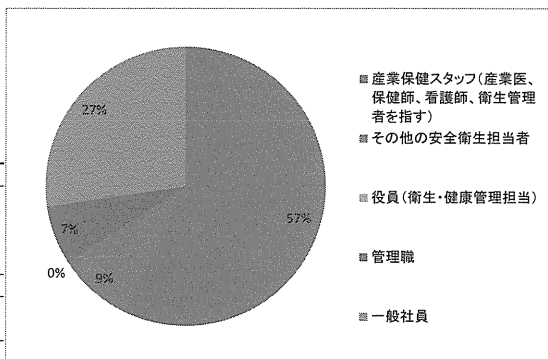
管理職の定義

A.人件費

	職名、職位、業務内容など	費用			
		人件費	衛生・健康管理 業務比率 (0~100%)	人数	衛生・健康管理業 務分の人件費
A.人件費(賞与、福利厚生費、各種手当を含む)					
ここでは、衛生・健康管理業務に従事している者の人件費を算出します。					
1.衛生・健康管理業務が主な業務である部署(健康管理室、安全衛生課など)の者					
(注)安全衛生室専属スタッフで、安全管理業務50%、衛生・健康管理業務50%の人は、衛生・健康管理業務比率を50%と記載してください。					
	産業医1、保健師2、衛生管理担当者2		100%	5	¥51,671,180
	安全衛生担当者	¥13,212,650	20%	3	¥7,927,590
	事務スタッフ	なし			¥0
	小計1				¥0
2.衛生・健康管理業務が主な業務でない部署(製造部門、研究開発部門など)の者					
(1)管理職					
B.活動別のコストに記載					
(2)社員(例)安全衛生推進員など					
B.活動別のコストに記載					
(3)役員(衛生・健康管理業務を管轄している役員のみ)(例)安全衛生担当役員					
B.活動別のコストに記載					
人件費合計					¥59,598,770

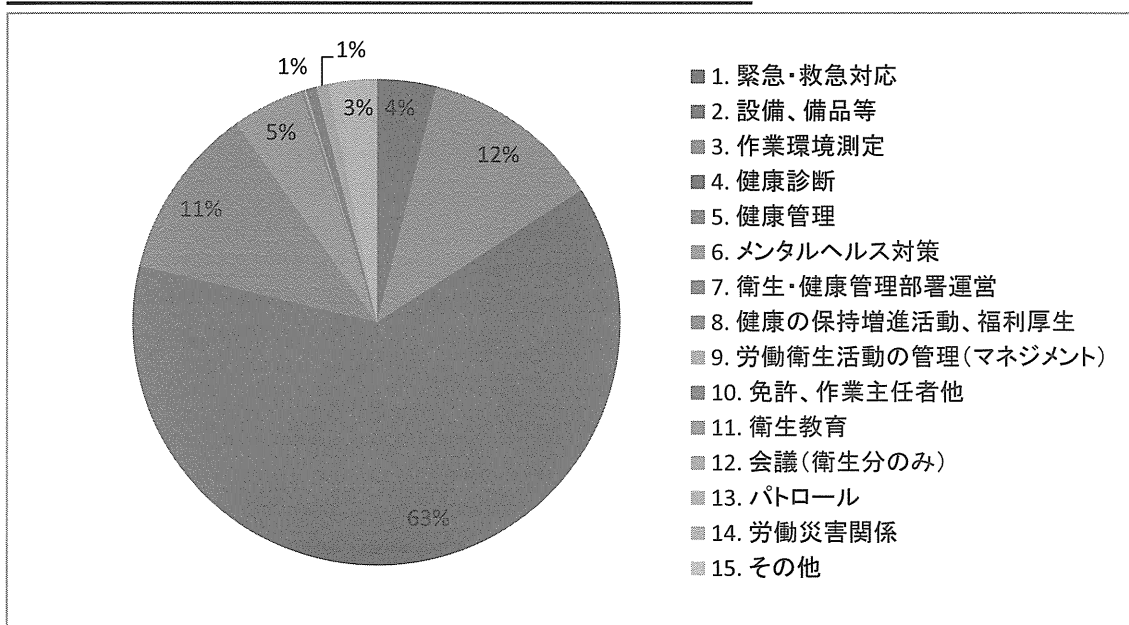
C社 集計結果

衛生・健康管理を担当する者の人件費		
産業保健スタッフ (産業医、保健師、看護師、衛生管理者等を指す)	¥51,671,180	57.1%
その他の安全衛生担当者	¥7,927,590	8.8%
役員(衛生・健康管理担当)	¥0	0.0%
衛生・健康管理を担当しない者の人件費		
管理職	¥6,162,500	6.8%
一般社員	¥24,764,070	27.4%
合計	¥90,525,340	



「衛生・健康管理を担当しない者の人件費」の、活動ごとの内訳

1. 緊急・救急対応	¥1,170,720	3.8%
2. 設備、備品等	¥36,000	0.1%
3. 作業環境測定	¥3,693,800	11.9%
4. 健康診断	¥19,452,250	62.9%
5. 健康管理	¥3,560,800	11.5%
6. メンタルヘルス対策	¥1,458,000	4.7%
7. 衛生・健康管理部署運営	¥0	0.0%
8. 健康の保持増進活動、福利厚生	¥63,000	0.2%
9. 労働衛生活動の管理(マネジメント)	¥45,000	0.1%
10. 免許、作業主任者他	¥207,000	0.7%
11. 衛生教育	¥0	0.0%
12. 会議(衛生分のみ)	¥244,000	0.8%
13. パトロール	¥96,000	0.3%
14. 労働災害関係	¥900,000	2.9%
15. その他	¥0	0.0%
合計	¥30,926,570	

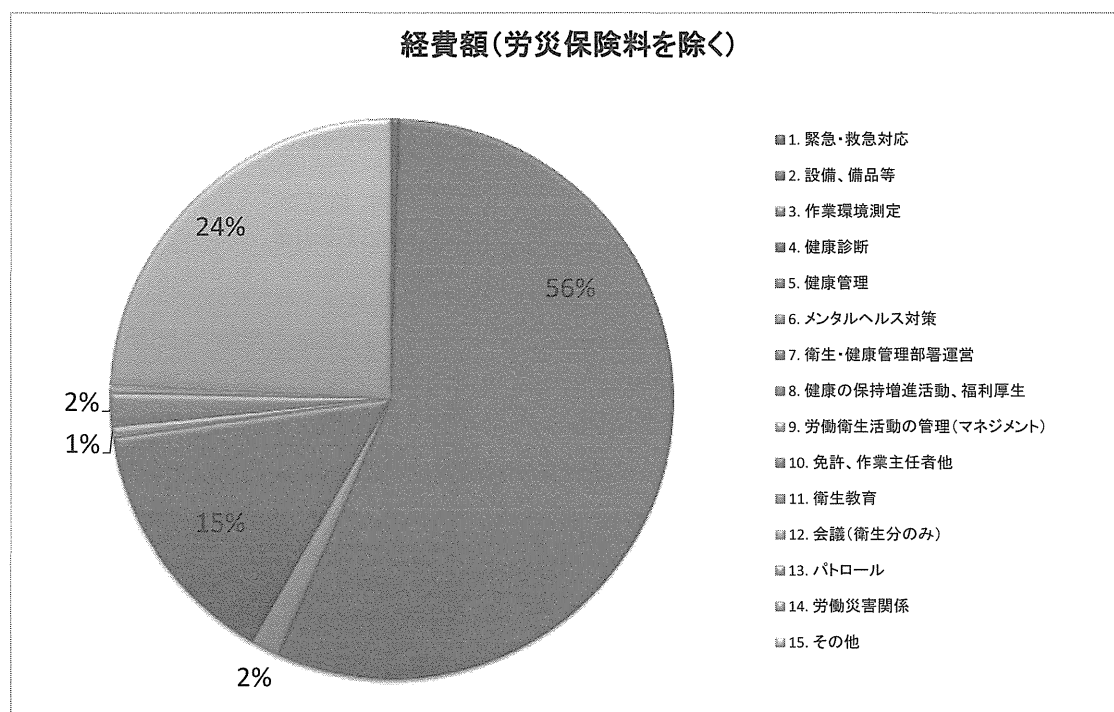


経費額、投資額の内訳

	経費額(円)	減価償却費(円)	投資額(円)
1. 緊急・救急対応	¥478,890	¥607,500	¥2,430,000
2. 設備、備品等	¥61,455,269	¥0	¥0
3. 作業環境測定	¥1,834,572	¥294,225	¥1,176,900
4. 健康診断	¥15,890,700		
5. 健康管理	¥0		
6. メンタルヘルス対策	¥683,500	¥0	¥0
7. 衛生・健康管理部署運営	¥2,096,361	¥10,000,000	¥50,000,000
8. 健康の保持増進活動、福利厚生	¥357,107		
9. 労働衛生活動の管理(マネジメント)	¥0		
10. 免許、作業主任者他	¥156,400		
11. 衛生教育	¥0		
12. 会議(衛生分のみ)	¥0		
13. パトロール	¥0		
14. 労働災害関係	¥26,487,566 (*)		
15. その他	¥0		
合計	¥109,440,365	¥10,901,725	¥53,606,900

(*)労災保険料は非公開のため、他3社の平均値を使用

経費額の内訳



D 社データ

対象期間(衛生・健康管理コスト集計表の算出年度)

2010年4月～2011年3月

業種(産業)(産業大分類より): 製造業

集計範囲(事業所)の従業員数

男性 673 人 女性 164 人 合計 837 人

一人、1時間あたりの人件費 人数 1人、1時間あたりの人件費

管理職(課長職以上) 95 人 5,817 円

一般社員 742 人 4,557 円

全社員 837 人 4,700 円

管理職の定義

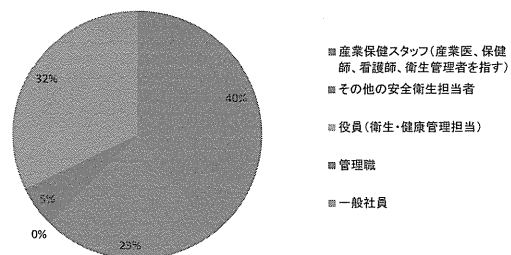
A. 人件費

	職名、職位、業務内容など	費用			
		人件費	衛生・健康管理業務比率	人数	衛生・健康管理業務分の人件費
A. 人件費(賞与、福利厚生費、各種手当を含む)					
ここでは、衛生・健康管理業務に従事している者の人件費を算出します。					
1. 衛生・健康管理業務が主な業務である部署(健康管理室、安全衛生課など)の者					
(注)安全衛生室専属スタッフで、安全管理業務50%、衛生・健康管理業務50%の人は、衛生・健康管理業務比率を50%と記載してください。					
	産業医1名、看護師1名		100%	1	¥18,893,827
	衛生管理者 20名	B. 活動別コストに記入(活動は巡視)			
	作業環境測定士 なし	¥0			¥0
	管理栄養士 なし	¥0			¥0
	安全衛生担当者 2名		50%	2	¥10,947,995
	労政TL 2名		10%	2	
	人事GM 1名		5%	1	
	衛生担当者 なし				¥0
	事務スタッフ なし				¥0
	その他 なし				¥0
	小計1				¥29,841,822
2. 衛生・健康管理業務が主な業務でない部署(製造部門、研究開発部門など)の者					
(1)管理職					
B. 活動別コストに記載					
	小計2				¥0
(2)社員(例)安全衛生推進員など					
B. 活動別コストに記載					
	小計3				¥0
(3)役員(衛生・健康管理業務を管轄している役員のみ)(例)安全衛生担当役員					
B. 活動別コストに記載					
	小計4				¥0
人件費合計	合計 1+2+3+4				¥26,963,606

D 社 集計結果

人件費の内訳

衛生・健康管理を担当する者の人件費		
産業保健スタッフ (産業医、保健師、看護師、衛生管理者を指す)	¥18,893,827	39.5%
その他の安全衛生担当者	¥10,947,995	22.9%
役員(衛生・健康管理担当)	¥0	0.0%
衛生・健康管理を担当しない者の人件費		
管理職	¥2,584,202	5.4%
一般社員	¥15,358,234	32.1%
合計	¥47,784,258	



「衛生・健康管理を担当しない者の人件費」の、活動ごとの内訳

1. 緊急・救急対応	¥729,120	4.1%
2. 設備、備品等	¥54,684	0.3%
3. 作業環境測定	¥125,559	0.7%
4. 健康診断	¥4,436,040	24.7%
5. 健康管理	¥2,010,309	11.2%
6. メンタルヘルス対策	¥1,846,608	10.3%
7. 衛生・健康管理部署運営		
8. 健康の保持増進活動、福利厚生	¥1,437,335	8.0%
9. 労働衛生活動の管理(マネジメント)	¥3,203,949	17.9%
10. 免許、作業主任者他	¥287,091	1.6%
11. 衛生教育	¥1,057,224	5.9%
12. 会議(衛生分のみ)	¥1,739,934	9.7%
13. パトロール	¥811,146	4.5%
14. 労働災害関係	¥0	0.0%
15. その他	¥203,438	1.1%
合計	¥17,942,436	

